

<表 2 - 3 > 大阪府の財政再建プログラム（案）の策定

98年 2月	財政再建プログラム試案	準用再建団体回避に向けて 試算は97～2006年度の10年間 今後4,000億円以上の財源不足
98年 4月	大阪府財政再建本部第1回会議	
98年 7月	財政再建プログラム素案	6,000億円を超える歳入不足に直面する 計画期間は99年度からおおむね10年間 99～2001年度は緊急対策期間 2002年度以降は構造改革期間 定数削減 7,000人 提起昇給24月延伸 一般施策30%カット、単独事業50%カット
98年 9月	大阪府財政再建プログラム（案）に	指定出資法人評価指標作成